



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 ニチバン株式会社

コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 酒井 寛規

TEL 03-5978-5601

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	28,607	△0.9	1,302	△19.3	1,264	△21.9	528	△44.4
23年3月期第3四半期	28,856	3.2	1,613	29.3	1,619	27.4	950	11.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 458百万円 (△50.6%) 23年3月期第3四半期 927百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	12.75	—
23年3月期第3四半期	22.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	44,745	23,736	53.0	572.60
23年3月期	44,572	23,527	52.8	567.54

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 23,736百万円 23年3月期 23,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,600	0.2	1,550	△21.0	1,500	△25.1	650	△31.1	15.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	41,476,012 株	23年3月期	41,476,012 株
24年3月期3Q	21,924 株	23年3月期	20,376 株
24年3月期3Q	41,454,597 株	23年3月期3Q	41,457,388 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記の業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成 24 年 3 月期の個別業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,300	0.2	1,200	△28.8	550	△31.7	13.27

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた取り組みにより経済活動の持ち直しが一部にみられるものの、継続する円高と株安、金融不安を中心とする欧米の経済問題、タイ王国の洪水被害などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当グループでは中長期経営計画【NB100】のもと、「成長分野への挑戦と新たな市場の開拓」と「基盤となる事業の効率化・安定化」による売上拡大と利益確保を目指して事業活動に取り組んでまいりましたが、売上高は286億7百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益は12億6千4百万円（前年同期比21.9%減）、四半期純利益は税制改正による法人税等増加の影響もあり、5億2千8百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディカル事業本部

(ヘルスケアフィールド)

当第3四半期連結累計期間のドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、東日本大震災による個人消費の停滞が継続するとともに11月まで気温が高い日が続き、冬物製品が苦戦したこともあり、全般的には低調に推移いたしました。このような状況のなか、鎮痛消炎剤「ロイヒ」シリーズ、丈夫な布タイプで水仕事に最適な「ケアリーヴ[®]パワー&フィット」が好評をいただいている救急絆創膏「ケアリーヴ[®]」シリーズを中心に、店頭の活性化など、販売促進活動を積極的に行いましたが、前述の影響からヘルスケアフィールド全体の売上は低調に推移いたしました。

(医療材フィールド)

当第3四半期連結累計期間の医療機関向け医療材料市場におきましては、医療機関で景気の先行きが不透明なことから医療費抑制を目的とした医療材料費の削減が進んでおりますが、医療現場における感染予防と安全性に関する取組みは依然として継続していることもあり、採血や透析後の止血に特化した「インジェクションパッドマイルド」や、カテーテルの固定・創傷保護製品のフィルムドレッシング材「カテリープラス[®]」「カテリープラス[®]ロール」が好評を得て順調に採用されたため、医療材フィールド全体の売上は好調に推移いたしました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は93億5千3百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は18億3千1百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

テープ事業本部

(オフィスホームフィールド)

当第3四半期連結累計期間の文具事務用品業界におきましては、景気の先行きが不透明なため、官公庁・事業所を中心に需要が低迷いたしました。このような状況のなか、マスコミ等で機能性の高い文房具が特集されたこともあり、好評をいただいている新製品の「テープのりtenori[®]」、テープの切り口が真っ直ぐ切れる「ハンドカッター直線美[®]」を大型店舗と通信販売へ積極的に展開いたしました。前述の影響からオフィスホームフィールド全体の売上は低調に推移いたしました。

(工業品フィールド)

当第3四半期連結累計期間の産業用テープ業界におきましては、マスキングテープ・食品関連分野において、高機能製品拡大に向けた取組みをいたしました。主力製品である「セロテープ[®]」と梱包用テープは堅調に推移いたしました。電気関連分野を中心とする特殊材料分野において東日本大震災の影響が大きく、全体としては、低調に推移いたしました。

また、輸出につきましてはアジアを中心とする需要がありましたが、円高の継続とタイ王国の洪水被害が影響し売上は前年実績を下回る結果となりました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業本部全体の売上高は192億5千3百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は13億3千7百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

(注) 平成23年度の組織改定により、研究開発部門の一部が管理部門より各セグメントの配下組織となったことに伴い、セグメント営業利益及び前年同期比につきましては、組織改定後のセグメントによりそれぞれ算定しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円増加し、447億4千5百万円となりました。また純資産は2億8百万円増加し、237億3千6百万円になりました。この結果、自己資本比率は53.0%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ10億5千7百万円（10.1%）減少し、94億3千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ7億2千8百万円（49.4%）減少し、7億4千6百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億4千9百万円（32.4%）増加し、14億2千8百万円となりました。これは主に投資有価証券、有形固定資産の購入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ3千6百万円（10.7%）増加し、3億7千4百万円となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当グループは中長期経営計画【NB100】のもと、「成長分野への挑戦と新たな市場の開拓」と「基盤となる事業の効率化・安定化」による売上拡大と経営環境に左右されない収益構造の強化による利益確保を目指して取り組んでまいりましたが、原材料の高騰に加え、東日本大震災による需要回復の遅れと継続する円高、タイ王国における洪水の影響等により、当第3四半期連結累計期間の業績が当初の想定を下回る水準で推移したこと、および税制改正に伴う見積実効税率の変更等により、平成23年5月13日に発表いたしました平成24年3月期通期の連結業績予想を下期の通り修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成24年2月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の39.43%から56.92%となります。この税率変更により、未払法人税等は214百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,405	9,348
受取手形及び売掛金	11,866	12,348
有価証券	505	506
商品及び製品	2,481	2,837
仕掛品	1,324	1,429
原材料及び貯蔵品	1,146	1,314
その他	817	816
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	28,537	28,588
固定資産		
有形固定資産	11,357	11,230
無形固定資産	70	59
投資その他の資産	4,606	4,866
固定資産合計	16,035	16,156
資産合計	44,572	44,745
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,918	7,384
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
未払法人税等	200	458
賞与引当金	—	495
役員賞与引当金	62	46
その他	4,218	3,456
流動負債合計	11,400	13,841
固定負債		
長期借入金	2,000	—
退職給付引当金	3,887	3,614
役員退職慰労引当金	244	87
長期預り保証金	2,845	2,842
資産除去債務	90	91
その他	575	531
固定負債合計	9,644	7,168
負債合計	21,044	21,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	14,019	14,299
自己株式	△7	△7
株主資本合計	23,651	23,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	1
為替換算調整勘定	△162	△195
その他の包括利益累計額合計	△123	△194
純資産合計	23,527	23,736
負債純資産合計	44,572	44,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,856	28,607
売上原価	20,545	20,574
売上総利益	8,310	8,032
販売費及び一般管理費	6,696	6,730
営業利益	1,613	1,302
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	78	42
その他	35	33
営業外収益合計	129	91
営業外費用		
支払利息	45	45
為替差損	23	13
支払手数料	31	31
その他	23	38
営業外費用合計	123	128
経常利益	1,619	1,264
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	4
投資有価証券受贈益	39	—
受取補償金	30	—
その他	0	—
特別利益合計	69	4
特別損失		
固定資産除売却損	33	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	—
特別損失合計	99	42
税金等調整前四半期純利益	1,589	1,226
法人税等	639	698
少数株主損益調整前四半期純利益	950	528
四半期純利益	950	528

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	950	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△32
その他の包括利益合計	△23	△70
四半期包括利益	927	458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	927	458

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,589	1,226
減価償却費	1,264	1,361
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△398	△272
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	5
有形固定資産除売却損益(△は益)	18	38
受取利息及び受取配当金	△15	△15
支払利息	45	45
売上債権の増減額(△は増加)	△913	△482
たな卸資産の増減額(△は増加)	17	△627
仕入債務の増減額(△は減少)	975	465
その他	△213	△349
小計	2,373	1,238
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△48	△48
法人税等の支払額	△865	△458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474	746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△415	△416
定期預金の払戻による収入	412	415
有形固定資産の取得による支出	△1,033	△1,033
投資有価証券の取得による支出	△1	△401
投資有価証券の売却による収入	0	7
その他	△40	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,078	△1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△248	△248
その他	△89	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338	△374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56	△1,057
現金及び現金同等物の期首残高	9,251	10,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,307	9,438

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル事業本部 (百万円)	テープ事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,105	19,751	28,856	—	28,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	52	86	(86)	—
計	9,138	19,803	28,942	(86)	28,856
セグメント利益	1,860	1,736	3,597	(1,983)	1,613

- (注) 1. セグメント利益の調整額(1,983百万円)は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル事業本部 (百万円)	テープ事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,353	19,253	28,607	—	28,607
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	53	80	(80)	—
計	9,380	19,307	28,687	(80)	28,607
セグメント利益	1,831	1,337	3,169	(1,866)	1,302

- (注) 1. セグメント利益の調整額(1,866百万円)は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 組織改定に伴い、従来より「メディカル事業部」「テープ事業部」としておりました報告セグメントの名称を、第1四半期連結累計期間より、「メディカル事業本部」「テープ事業本部」にそれぞれ変更しております。
- (2) 組織改定に伴い、従来より全社費用として「調整額」に含めておりました研究所に係る費用の一部について、報告セグメントの「メディカル事業本部」「テープ事業本部」に含めてセグメント利益を算定しております。なお、変更後の算定方法により作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。